

平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
 (経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業  
 のうち二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業)

## 事業報告の手引き

一般社団法人低炭素エネルギー技術事業組合

本補助事業交付規程第15条のとおり、本補助事業による補助金の交付をうけた補助事業者は、平成27年度～平成30年度までの各年度終了後、診断結果の活用状況等についての報告書を環境大臣に行う必要がございます。以下に従い、遅滞なく事業報告書を提出してください。事業報告書が期日までに提出されない場合、交付規程違反として交付規程第14条第1号に該当するとし、交付決定の全部を取り消し、同条第2項に基づき補助金の全部の返還を命じます。

### (1) 報告対象年度

平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度の計4回、各年度終了後30日以内に事業報告書を提出する必要があります。

報告対象年度	提出〆切
平成27年度(補助事業完了～平成28年3月末)	平成28年4月30日
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月末)	平成29年4月30日
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月末)	平成30年4月30日
平成30年度(平成30年4月～平成31年3月末)	平成31年4月30日

### (2) 報告事項

- ・診断結果報告書で提案された対策の実施・検討状況

診断結果報告書の5. 診断結果一覧で診断機関から提案を受けた対策を、補助事業者において実施したのか、未実施であればどのような検討をしたのか、検討の状況について報告をしていただきます。

- ・報告年度のCO<sub>2</sub>排出量

報告年度のエネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量実績を算定して報告をしてください。報告締切りまでに報告年度3月分までエネルギー使用量のデータが揃わない場合は、事業報告書別紙のCO<sub>2</sub>排出量は空欄で提出し、データが揃い次第再度提出してください。この場合、再提出がいつ頃になるのか環境省に連絡してください。

### (3) 提出書類

以下の書類を、紙で1部とCD-Rの1部をご提出ください。

- ア. 【様式第14】事業報告書
- イ. 事業報告書 別紙
- ウ. エネルギー起源二酸化炭素排出量計算書
- エ. エネルギー使用量記入書

様式は組合ウェブサイトからダウンロードしてください。イ～エはひとつのエクセルファイルで構成されています。

#### 【ダウンロード先】

別途見直し記載のこと [http://www.lcep.jp/potential/p\\_procedure.html](http://www.lcep.jp/potential/p_procedure.html)

### (4) 事業報告についての問い合わせ先・提出先

#### 【問い合わせ先】

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室  
電話番号 03-3581-3351

#### 【事業報告書提出先】

〒100-8975  
東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館3階  
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

事業報告書は、封書に入れ、宛名面に応募事業者名および「平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業） 事業報告書」と朱書きで明記してください。

# 事業報告書 記入例

様式第14（第15条関係）

記入不要（環境省にて記入）

年度終了後、30日以内（4月30日以内）  
に提出してください

番 号  
平成28年4月20日

環 境 大 臣 殿

代表者の住所、法人名、役職名及び氏名  
を記入し、押印してください

住 所 東京都港区虎ノ門1-1-\*\*  
法 人 名 低炭素商事株式会社  
代表者の職・氏名 代表取締役社長 低炭素太郎

印

平成27年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
（経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業  
のうち二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業）平成27年度 事業報告書

平成27年〇月〇日付け低技組発第1\*\*\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業）について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業のうち二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業）交付規程第15条第1項に基づき下記のとおり報告します。

交付決定通知の日付・採択番号を記入

記

### 1 補助事業の効果

\* 診断結果報告書の活用状況等を記載すること。

虎ノ門事業所における診断結果報告書の活用状況等を別紙に添付いたします。

#### 【本報告についての問い合わせ先】

担当者名 : 低炭素次郎(テイタンソジロウ)  
部署名 : 総務部 環境対策課  
電話番号 : 03-\*\*\*\*-\*\*\*\*  
FAX番号 : 03-\*\*\*\*-\*\*\*\*  
メールアドレス : jiro.teitanso@teitansoshoji.co.jp

診断を受けた事業所名を記入

報告内容について問い合わせがあった場合にご対応頂く方の連絡先を記入

注 補助事業の効果について、記入内容の根拠資料等を添付する。

事業報告書 別紙 記入例

コメントは印刷時には消してください

平成27年度 事業報告書

この色のセルに入力してください

【別紙】

1/2ページ

補助事業者名(法人名)	低炭素商事株式会社	事業所名	霞ヶ関事業所
基準年度【平成26年度】二酸化炭素排出量 <sup>※1</sup>	1,000	t-CO2/年	
報告年度【平成27年度】二酸化炭素排出量 <sup>※2</sup>	900	t-CO2/年	
削減率	10.0%	%	

応募申請書で算出された対策実施前の二酸化炭素排出量を記入してください。

本事業報告書の報告年度を選択ください

「CO2排出量計算書」シートで算出されたCO2排出量が自動で入力されます。

「実施状況」において①～③を選択した場合のみ

No.	対策名 <sup>※3</sup>	削減量 (診断結果)	実施状況	実施(予定)時期 年・月	実施・未実施理由	備考	削減効果の把握	備考
(例)	高効率空調機への更新	100tCO2	①提案されたとおりに 対策を実施した	平成27年9月	④実施:省エネ効果の根拠が明確で確実 性があるため		①実測値として効果を把握している (備考欄に削減量を記入して ください)	90t-CO2/年削減となる見込 み
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

<例> 注釈に従って、診断結果報告書で二酸化炭素削減対策の検討・実施状況を記入してください。  
「実施状況」「実施・未実施理由」「削減効果の把握」はプルダウンリストから選択します。  
プルダウンリストは、本書P.8「事業報告書の選択肢一覧表」をご参照ください。

※1 「二酸化炭素排出量」は診断結果報告書 3.3 エネルギー消費状況・温室効果ガス排出状況で算出された値を記入してください。

※2 報告年度の二酸化炭素排出量実績はエネルギー起源二酸化炭素排出量計算書を用いて算出してください。

※3 「対策名」は診断結果報告書 5. 診断結果一覧に記載されている対策名を転記してください。

事業所における平成 **27** 年度（平成27年 4月 ～ 平成28年 3月）のエネルギー起源二酸化炭素排出量計算書  
 基準年度は **26** 年度（診断結果報告書より）

↑ 診断結果報告書において診断実施前のCO2排出量を算出した年度を選択してください

事業所名： **霞ヶ関事業所**

法人名： **低炭素商事株式会社**

・使用量の実績を水色のセルに記入して下さい。

・水色のセルに記入してください

- ・No. 1～12のエネルギー使用量は、別紙エネルギー使用量記入書（No. 1～12）に記入してください。
- ・No. 13～24のエネルギー使用量は、別紙エネルギー使用量記入書（No. 13～24）に記入してください。
- ・No. 25～32のエネルギー使用量は、別紙エネルギー使用量記入書（No. 25～32）に記入してください。
- ・「その他の燃料」を使用している場合、その燃料の名前の入力、各係数を設定してください。その場合、根拠となる資料を添付してください。
- ・都市ガスの発熱量換算係数は、診断結果報告書と同じ値にしてください。
- ・買電（その他の電気事業者）の二酸化炭素換算係数は、診断結果報告書と同じ値にしてください。

No.	エネルギーの種類	単位	エネルギー使用量	CO <sub>2</sub> 排出量	発熱量換算係数	炭素（二酸化炭素）排出係数
1	原油（コンデンセートを除く。）	kL	0.0	0	38.2	tC/GJ
2	コンデンセート（NGL）	kL	0.0	0	35.3	tC/GJ
3	ガソリン	kL	0.0	0	34.6	tC/GJ
4	ナフサ	kL	0.0	0	33.6	tC/GJ
5	灯油	kL	0.0	0	36.7	tC/GJ
6	軽油	kL	0.0	0	37.7	tC/GJ
7	A重油	kL	0.0	0	39.1	tC/GJ
8	B・C重油	kL	0.0	0	41.9	tC/GJ
9	石油アスファルト	t	0.0	0	40.9	tC/GJ
10	石油コークス	t	0.0	0	29.9	tC/GJ
11	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t	0.0	50.8	tC/GJ
12		石油系炭化水素ガス	千m3	0.0	44.9	tC/GJ
13	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t	0.0	54.6	tC/GJ
14		その他可燃性天然ガス	千m3	0.0	43.5	tC/GJ
15	石炭	原料炭	t	0.0	29	tC/GJ
16		一般炭	t	0.0	25.7	tC/GJ
17		無煙炭	t	0.0	26.9	tC/GJ
18	石炭コークス	t	0.0	0	29.4	tC/GJ
19	コールタール	t	0.0	0	37.3	tC/GJ
20	コークス炉ガス	千m3	0.0	0	21.1	tC/GJ
21	高炉ガス	千m3	0.0	0	3.41	tC/GJ
22	転炉ガス	千m3	0.0	0	8.41	tC/GJ
23	都市ガス	千m3	0.0	0	44.8	tC/GJ
24	その他の燃料			0.0		
25				0.0		
26				0.0		
27	産業用蒸気	GJ	0.0	0		0.060 tCO2/GJ
28	産業用以外の蒸気	GJ	0.0	0		0.057 tCO2/GJ
29	温水	GJ	0.0	0		0.057 tCO2/GJ
30	冷水	GJ	0.0	0		0.057 tCO2/GJ
31	買電（一般電気事業者）	千kWh	1,634.0	900		0.551 tCO2/千kWh
32	買電（その他の電気事業者）	千kWh	0.0	0		0.550 tCO2/千kWh
33		千kWh	0.0	0		0.550 tCO2/千kWh
二酸化炭素排出量（tCO2）				<b>900</b>	tCO2/年	

- ・都市ガスの発熱量換算係数はデフォルト値（44.8GJ/千m3）を使うか、ガス事業者から提供される値を入力してください。
- ・買電（**その他の電気事業者**）の二酸化炭素換算係数はデフォルト値（0.550tCO2/千kWh）を使うか、電力会社に確認して入力してください。
- ・「その他の燃料」を使用している場合、その燃料の名前と換算係数を別シートのエネルギー使用量記入書に入力すると自動的にCO2排出量が計算されます。
- ・買電（一般電気事業者）の二酸化炭素換算係数は以下平成23年度の場合：0.510[tCO2/千kWh] 平成24年度、平成25年度の場合：0.511[tCO2/千kWh]
- ・LPGの使用量を立方メートルで把握されている場合、立法メートルからトンへの換算してください。換算係数が不明な場合は、以下の係数をご利用ください。  
 プロパン：0.502[m3/kg] ブタン：0.355[m3/kg] プロパン・ブタン混合：0.458[m3/kg]

※単位にお気を付けください

事業所における平成 27 年度のエネルギー使用量記入書 (No. 25 ~ 32)

事業所名：霞ヶ関事業所

事業者名：低炭素商事株式会社

※ 以下の25～32のエネルギー使用量の実績を水色のセルに記入して下さい。

25	その他	(単位)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
計		0.000

26	その他	(単位)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
計		0.000

27	産業用蒸気	(GJ)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
計		0.000

28	産業用以外の蒸気	(GJ)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
計		0.000

29	温水	(GJ)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
計		0.000

30	冷水	(GJ)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
計		0.000

31	買電 (一般電気事業者)	(千kWh)
4月	100.000	
5月	90.000	
6月	110.000	
7月	165.000	
8月	175.000	
9月	155.000	
10月	130.000	
11月	158.000	
12月	125.000	
1月	133.000	
2月	156.000	
3月	137.000	
計		1,634.000

32	買電 (その他の電気事業者)	(千kWh)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
計		0.000

33		(千kWh)
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
計		0.000

※単位にお気を付けてください

エネルギー種類ごとに、各月のエネルギー使用量を記入してください。  
年間合計は自動計算され、別シートの「二酸化炭素排出量計算書」に反映されます。

## 事業報告書の選択肢 一覧表

事業報告書内の、「実施状況」、「実施・未実施理由」及び「削減効果の把握」については、下記一覧からご選択ください。

<b>実施状況</b>
①提案されたとおりに対策を実施した
②提案内容を一部拡大して実施した
③提案内容を一部縮小して実施した
④実施していない（実施検討中含む）
<b>実施・未実施理由</b>
①実施：初期費用が安かったため
②実施：補助金を活用できたため
③実施：投資回収年数が短いため
④実施：省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため
⑤実施：その他（備考欄へ具体的に記入してください。）
⑥未実施：初期費用が高かったため
⑦未実施：提案された設備の機能や運用に懸念があったため
⑧未実施：補助金を活用できなかったため
⑨未実施：投資回収年数が長かったため
⑩未実施：省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため
⑪未実施：既存設備がまだ使えたため
⑫未実施：対策の実施により、事業所の操業に影響が生じるため（他設備の稼働への影響等）
⑬未実施：法律上実施できない（消防法等）
⑭未実施：実施検討中である
⑮未実施：その他（備考欄へ具体的に記入してください。）
<b>削減効果の把握</b>
①実測値として効果を把握している（備考欄に削減量を記入してください）
②推計値として効果を把握している（備考欄に削減量を記入してください）
③データは計測しているが、削減効果として把握していない（備考欄にその理由を記入してください）
④把握していない（備考欄に把握していない理由を記入してください）



## 【参考】交付規程 一部抜粋

(交付決定の取消し等)

第14条 組合は、第8条第四号による補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第7条第1項の交付の決定の全部若しくは一部を取り消すことができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうちすでに経過した期間に係る部分については、この限りではない。

一 補助事業者が、法令等若しくは本規程に基づく組合の指示等に従わない場合

二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合

三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合

四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）

2 組合は、前項の取消しを行った場合は、既に当該取消しに係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。

3 前項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定（ただし書を除く。）を準用する。

(事業報告書の提出)

第15条 補助事業者は、補助事業の完了した日からその年度の3月末までの期間及びその後の3年間の期間について、年度毎に年度の終了後30日以内に当該補助事業による過去1年間（補助事業の完了した日の属する年度については、補助事業を完了した日からその年度の3月末までの期間）の二酸化炭素削減効果等について、様式第14による事業報告書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の報告をした場合、その証拠となる書類を当該報告に係る年度の終了後3年間保存しなければならない。